

Papua New Guinea



国際協力機構 (JICA)
長期専門家 岡林正人



パプアニューギニアの 商業伐採の改善に向けて

パプアニューギニアについて

パプアニューギニアは、原生的な森林や美しい海など豊かな自然が残り、多くの部族が、伝統的な生活様式で暮らしていることから、人と自然が共生する「最後の楽園」と呼ばれています。人口995万人に対し、言語数は800を超え、世界で最も多くの言語が存在する国で、部族ごとのユニークな装飾による民族舞踊は観光資源にもなっています(写真2、3)。また、シェルマナーという貝のお金や物々交換を決済手段にしている地域があったり、森林で弓を使って狩りをする人を見かけたり、伝統的な生活様式に触れて驚くことがあります。

パプアニューギニアの 森林と林業

パプアニューギニアの国土面積は約46百万ha(日本の国土の約1・25倍)で、97%の土地は部族などの集団によって所有・管理される慣習地であり、公有地はほとんどありません。森林面積は約36百万haで、森林率は約78%、そのうち木材生産を目的とした生産林は約12百万haです。森林から産出された丸太の輸出は、国庫収入や雇用創出等に寄与する一方、商業伐採等による森林の減少と劣化は、温室効果ガスの主な排出源となっており、持続的な商業伐採等の実施が求められています。

商業伐採は、天然林の択伐(写真1、4)が中心です。政府機関の森林公社は、事業地の選定と調査、土地所有者との合意形成、事業体への森林資源



写真1 天然林内のTaun (ムクロジ科)



写真2 泥のお面をつけるマッドマン



写真3 骨格のペイントをするスケルトンマン





写真5 森林公社の伐採規則関連研修の開校式



写真4 直径1m以上のKwila (マメ科) 丸太が並ぶ土場

利用権のリース、事業体の事業計画承認・監督・検査を含むモニタリング等を行います。事業体は、事業計画作成と申請、林道や作業道開設、伐採、運材を含む事業実施、収穫材積・樹種に応じた対価の支払い、木材販売、地域貢献のための付帯事業の実施等を行います。付帯事業には、地域での道路建設や維持、学校や病院の建設、バスなど移動手段提供等が含まれており、地域開発の面でも重要な役割を担っています。

パプアニューギニアでの業務

私は、JICAがパプアニューギニアで開始した「森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト」に、2022年4月から専門家として勤務しています。

本プロジェクトは、JICA及びパプアニューギニア森林公社により実施され、①商業伐採における伐採関連規則の遵守、②択伐後の更新、③伐採事業の炭素モニタリング手法開発の3分野の技術協力を実施しています。そのため、森林公社職員や伐採事業体職員への研修（写真5、6）、GPS等を使ったモニタリングツールの開発、天然林択伐後の更新活動（写真7）、伐

採事業で排出される炭素量の計測方法の開発等を、土地所有者（写真8）、伐採事業体、他国の援助機関などと調整しながら実施しています。昨年は、森林公社職員を対象として、我が国の伐採や更新の制度等を内容とした研修を、林野庁、中部森林管理局、木曾森林管理署等の協力を得ながら日本で実施しました。

このプロジェクトの事業目標は、商業伐採におけるモニタリングを強化し、森林劣化の改善を通じて気候変動対策に貢献することであり、この目標の達成に向けて、プロジェクトの関係者と協力しながら技術協力に取り組んでいます。



写真6 現地研修



写真8 部族長へ植栽への関心などについて聞き取り



写真7 森林公社の苗畑